



平成18年3月期

## 決算短信(連結)

平成18年4月27日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 7211

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>)

代表者 取締役社長

氏名 益子 修

問合せ先責任者 取締役執行役員CSR推進本部長兼広報部長

氏名 中村 義和

TEL : (03) 6719-4206

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 三菱重工株式会社(コード番号:7011)

親会社等における当社の議決権所有比率 15.8%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,120,068	0.1	6,783	-	17,780	-
17年3月期	2,122,626	15.8	128,544	-	179,172	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	92,166	-	19	75	-	-	31.1	1.1	0.8			
17年3月期	474,785	-	194	36	-	-	267.7	9.9	8.4			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,453 百万円 17年3月期 13,002 百万円  
 期中平均株式数(連結) 普通株式 4,666,017,812 株 18年3月期 2,442,864,522 株  
 優先株式 494,828 株 17年3月期 298,064 株

会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	1,557,570	268,678	17.2	31	67
17年3月期	1,589,286	324,782	20.4	47	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 普通株式 5,491,379,353 株 17年3月期 4,253,940,962 株  
 優先株式 442,593 株 17年3月期 526,193 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	54,430	84,811	18,955	248,069
17年3月期	13,654	34,206	133,556	294,903

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 98 社 持分法適用非連結子会社数 14 社 持分法適用関連会社数 24 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 18 社 持分法(新規) 3 社 (除外) 6 社

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,020,000	19,000	28,000
通期	2,230,000	21,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 46銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断、及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

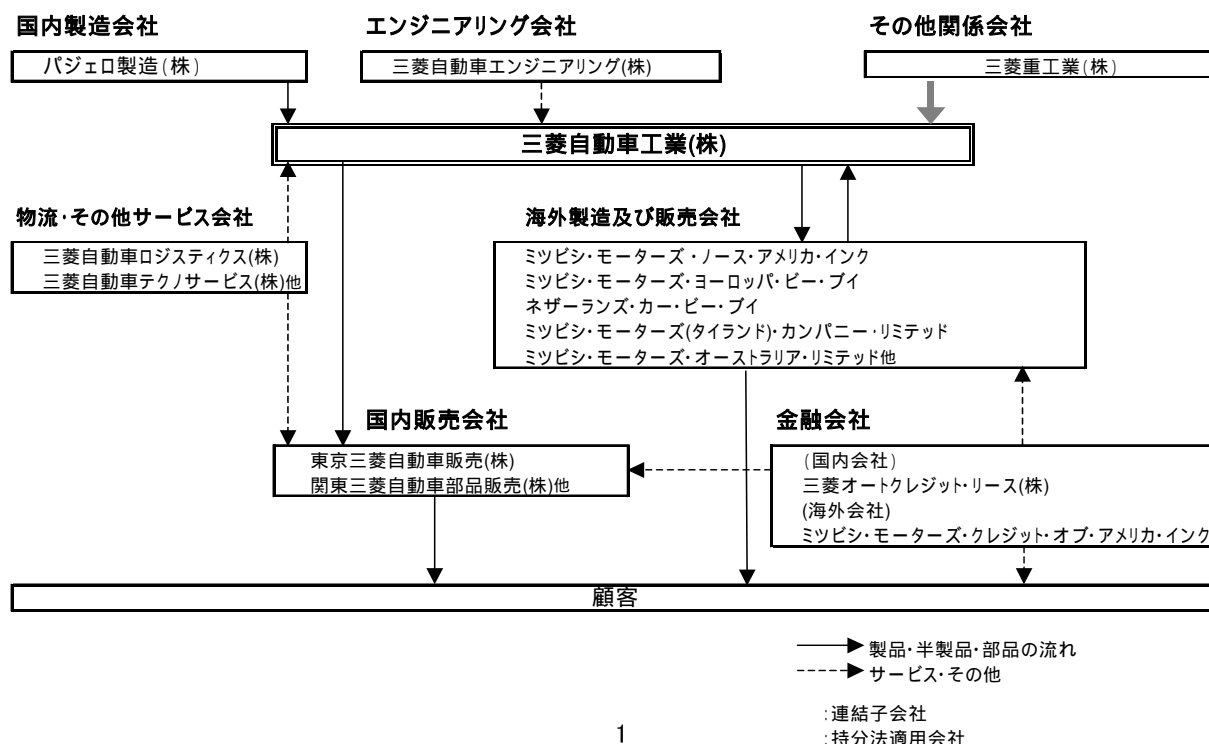
当社グループは、当社、連結子会社 98 社、持分法適用子会社 14 社、持分法適用関連会社 24 社（平成 18 年 3 月 31 日現在）で構成されております。当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売を行っており、開発は当社が中心となっております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、東京三菱自動車販売株式会社等の乗用車販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジスティクス株式会社が当社製品の国内輸送を、三菱自動車テクノサービス株式会社が当社製品の新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び関東三菱自動車部品販売株式会社（平成 17 年 10 月 1 日、東京三菱自動車部品販売株式会社、埼玉三菱自動車部品販売株式会社、神奈川三菱自動車部品販売株式会社の 3 社を統合）等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米では三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）が生産・販売し、欧州ではネザーランド・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、三菱・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。その他の地域では、三菱・モーターズ・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）及び三菱・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、現地で生産のうえ、販売しております。

また金融事業としては、三菱オートクレジット・リース株式会社（平成 18 年 3 月 17 日、ダイヤモンドリース株式会社、三菱商事株式会社、当社の 3 社グループにおける自動車ファイナンス事業について基本合意し、平成 19 年に新会社にて事業開始予定）及び三菱・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べた内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成 17 年 1 月 28 日の「三菱自動車再生計画」発表と共に、当社の企業理念「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」を新たに決めました。当社は、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動をこの企業理念に基づき進めてまいります。

#### **= 大切なお客様と社会のために = お客様第一主義に徹します**

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

#### **= 走る喜びと確かな安心を = 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします**

三菱自動車がお客様に提供するクルマは"走る喜び"と"確かな安心"という 2 つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

#### **= こだわりをもって = 三菱自動車らしいこだわりを大切にします**

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

#### **= 提供し続けます = 継続性を重視します**

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

そのためにも、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、体質の強化・転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成 17 年 1 月 28 日、当社は「信頼回復」と「事業再生」を柱とする平成 17 年度から平成 19 年度までの 3 ヶ年の経営計画「三菱自動車再生計画」を公表しました。

#### 「三菱自動車再生計画」の重点ポイント

- ・お客様第一・信頼性の向上
  - 1) マーケティングからサービスまでお客様第一の実践
  - 2) 商品の徹底的な信頼性の向上

- ・事業戦略
  - 1) 下振れリスクを織り込んだ事業計画
  - 2) 他自動車会社との事業提携の積極的推進
  - 3) 過剰生産設備・販売体制の適正規模化
- ・資本・資金の増強
  - 1) 財務体質の強化と再生資金の確保
- ・経営実行力の強化
  - 1) 新経営陣による陣頭指揮
  - 2) 徹底したフォローアップ体制の構築
- ・コンプライアンスの実践と浸透

#### 「三菱自動車再生計画」の進捗状況

3ヵ年計画の初年度にあたる平成17年度は、「信頼回復」と「事業再生」の実現に向けて、企業風土改革、事業戦略、資本・資金の増強、経営実行力の強化等の諸施策へ鋭意取り組み、着実に実績を積み重ねております。

信頼回復については、平成17年3月に発表した過去のリコール問題に対する再発防止のための改善施策を継続的に実施しております。信頼回復活動に終わりは無く、過去の教訓を風化させず、絶えず継続的に取り組んでいく必要があります。自動車会社としての当社にとっては「安全かつ安心なクルマ」をお客様に提供し、お客様に納得して頂くことが真の信頼回復に繋がると考えております。

事業再生につきましては、事業戦略、資本・資金の増強及び経営実行力の強化などの諸施策に鋭意取り組んだ結果、当年度の営業損益は当初計画より1年前倒して黒字となりました。一方、当期利益につきましては、日本での減損損失処理に加え、販売の回復に時間を要している米国・豪州での追加減損損失処理の実施、及び構造改革損失などを特別損失として計上した結果、当期損益は公表値を下回りましたが、個別事業の健全化、平成18年度以降の「体質の強化・転換」に資するものと考えております。

当年度は再生に向けて以下のような諸施策を実施してまいりました。

#### <お客様第一・信頼性の向上>

- ・当社グループが再生を果たすにあたっての最優先事項である信頼回復を実現するため、CSR推進本部が中心となり、「コンプライアンス第一」「安全第一」「お客様第一」の3つの観点から、企業風土改革を継続的に実施しております。
- ・当社の企業理念である「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」に基づき、三菱自動車らしさを大切にしたクルマづくりに取り組んでいくことをお客様に約束する言葉として、平成17年9月に企業コミュニケーションワード「クルマづくりの原点へ。」を新たに決めました。

#### <事業戦略>

- ・平成17年1月に基本合意に達しておりました日産自動車株式会社への軽乗用車のOEM供給を、同年5月より開始しました。
- ・平成17年7月に、プジョー・シトロエン・グループ(PSA)と新型SUVの提携に関する契約を締結しました。新型SUVは欧州市場に平成19年より導入予定です。

- ・平成 17 年 6 月に、当社はサプライヤーとの間で、「三菱自動車協力会」を発足しました。協力会を通して、サプライヤーとのコミュニケーション向上による信頼関係の構築、連帯感の醸成、強いパートナーシップの実現を目指してまいります。参加企業と相互研鑽を行なうと共に、切磋琢磨し、将来に向けた実効性ある活動を展開していきます。
- ・過剰な生産設備への対応として、米国及び豪州を始め世界の各工場で生産体制のスリム化、適正化を適宜実施・推進のこととします。

#### <資本・資金の増強>

- ・財務体質の強化及び再生資金の確保のため、平成 18 年 1 月に三菱商事株式会社を引受先とする 300 億円の優先株式による増資を実施し、「三菱自動車再生計画」で計画したすべての資本増強を完了しました。

#### <経営実行力の強化>

- ・平成 17 年 4 月 1 日に組織改正を行い、指揮命令系統を一本化し、意思決定の迅速化とコミュニケーションの向上を図るとともに、責任の所在の明確化を図りました。本組織改正では、「三菱自動車再生計画」必達に向けた取り組みとして、フォローアップ体制の整備と戦略機能を強化するため、事業再生推進担当副社長の任命と司令塔機能を担う組織を新設しました。
- ・平成 17 年 4 月に「三菱自動車再生計画」必達のため進捗状況をモニタリングする外部機関として、事業再生モニタリング委員会を新たに設置しました。同委員会は社外有識者並びに三菱グループ主要株主より構成され、「三菱自動車再生計画」の進捗をフォロー頂き、必要な助言を頂いております。
- ・平成 18 年 1 月には、最重点市場の一つである米国の製造販売会社ミツビシ・モーターズ・ノースアメリカ・インク（MMNA）に当社の常務取締役を社長兼 CEO として派遣し、当社と MMNA がより緊密に連携を取り、機動的な対応が可能となるよう経営体制の強化を図りました。

なお、当社は現在 ROE、ROA などの指標を経営目標として採用しておりませんが、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、体質の強化・転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済の動向としては、総じて景気の回復基調が大きく崩れることはないと思われていますが、原油などの原材料価格の急騰や長期金利の上昇、急激な円高の進行などを契機に、景気が腰折れする可能性もあり、ダウンサイド・リスクへの警戒が必要な状況に変わりはありません。

このような状況の中で、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社および株式会社三菱東京UFJ銀行（以下三菱グループ3社）の協力を得ながら策定し、平成 17 年 1 月 28 日に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

当社グループは、未曾有の危機を克服し、再び市場の信認を回復するために、「三菱自動車再生計画」の必達を最重要課題としております。

平成 17 年度の業績は、営業損益が黒字に転じましたが、平成 18 年度の位置付けとしては、当社グループが真に再生を果たすための正念場となると考えており、必達目標である当期損益の黒字化を完遂すべく、「三菱自動車再生計画」における重点ポイントに加え、以下の追加課題等経営諸施策の実行に取り組んでいくこととします。

[追加課題]

- ・販売・売上計画を必達するための日本・北米をはじめとした世界各地での更なる営業力の強化
- ・販売・製造・開発など全ての分野における徹底したコスト削減策の実施
- ・グローバル生産体制の適正化
- ・内部統制システムに基づくガバナンスの強化

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業ならびに財務の両面にわたる再建を確実に実行するため、三菱グループ3社の協力を得ながら「三菱自動車再生計画」を策定、公表いたしました。

現在、当社はすべての役員および従業員が力を合わせこの3ヵ年計画を全力で推進しておりますが、三菱グループ3社からは、当社取締役ならびに監査役の兼務、事業再生モニタリング委員会を通じ計画の進捗状況を定量・定性両面から社外の眼で厳しくチェック願いアドバイスをいただくなど引き続き強力なご支援とご指導をいただいております。今後、計画の実現に向けた重要な役割を果たしていただくと考えております。

「三菱自動車再生計画」では、三菱グループ3社に、平成17年度中に3社合計で当社発行済普通株式の34%を保有していただくこと、及び三菱重工業株式会社が当社を持分法連結会社化することを公表しておりました。平成17年12月12日、三菱重工業株式会社が保有している当社の優先株式を普通株式に転換し、普通株式の保有比率が15%超となり、当社は同社の持分法連結会社となりました。

親会社等	三菱重工業株式会社
三菱重工業株式会社が保有している当社の株式の数 (平成18年3月31日現在)	普通株式 868,660,259株 (議決権所有割合 15.8%) <連結子会社の共同保有 28,718,000株を含む> 第1回A種優先株式 12,000株 第2回G種優先株式 12,475株
親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所
営業取引	自動車部用品取引
人事関係(役員の兼務)	西岡喬同社取締役会長が当社取締役会長を兼務 菅宏同社代表取締役が当社監査役(非常勤)を兼務
人事関係(出向者の受入れ)	役員・監査役・執行役員 4名 その他、経理部門を中心に 10名

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当年度の連結業績の概況

当年度の日本経済は、米国、アジアなどの海外景気拡大を背景に輸出が堅調に推移したことに加え、バブル崩壊による雇用、設備、債務の3つの過剰という負の遺産の精算に概ね目処が付き、企業収益の改善が進み、個人消費も緩やかな増勢が続くなど、デフレ脱却の最終局面にありました。

当年度の国内自動車総需要は5,861千台と前年度に比べ0.7%増加となりました。内訳といたしましては、登録車が3,913千台（前年度比0.7%減）に留まったものの、軽自動車は1,948千台（前年度比3.6%増）に達し、過去最高の販売台数となりました。

このような市場環境のなか、当年度の当社グループの販売台数（小売）は1,344千台（前年度比31千台、2.4%増）となりました。

地域別には、日本では、5月以降11ヶ月連続で販売台数が前年同月を上回り推移したこと、特に10月に投入した新型SUV「アウトランダー」および1月に投入した新型軽自動車「i（アイ）」の好調な立ち上がりも寄与し、257千台（前年度比30千台、13.0%増）となりました。北米では、メキシコ、プエルトリコで販売を伸ばしましたが、米国では、5月に投入した新型スポーツクーペ「エクリプス」は順調に立ち上がったものの、ブランド毀損、新商品「レイダー」投入時期の問題、及び販売正常化施策として継続実施しているフリート販売の絞り込みの影響などにより156千台（前年度比18千台、10.5%減）となりました。欧州では、大市場であるドイツ・イギリスでの販売が堅調に推移したことに加え、ロシアでの販売が大幅に伸長したことから267千台（前年度比26千台、10.5%増）となりました。アジア・その他の地域では、好調なタイ、中南米、中東・アフリカで販売台数を伸ばしましたが、国産化推進中のマレーシア、景気低迷のインドネシアでの販売台数が減少、北アジア、大洋州でも販売台数が微減となり、664千台（前年度比7千台、0.8%減）となりました。

当年度の連結売上高は2兆1,201億円（前年度比25億円、0.1%減）となりました。

地域別には、日本では、販売台数が伸長し前年度比912億円の増収となりました。一方、北米では、OEM供給契約が前年度で終了したことによる台数の減少、フリート販売絞り込みによる販売台数の減少などにより前年度比257億円の減収となりました。また、欧州ではOEM供給台数の減少などにより前年度比816億円の減収となりました。アジア・その他の地域では、北アジアでの減収を中南米、中東・アフリカ、大洋州、アセアンの増収でカバーし、前年度比136億円の増収となりました。

営業損益は68億円（前年度比1,353億円増益）の黒字となりました。

前年度比での増益要因としては、販売台数・車種ミックスの変動による改善が231億円、北米・欧州での広告宣伝費を主体とする販売費の削減が158億円、為替が円安で推移したことによる改善が100億円、主に日本でのワランティ費用の減少が386億円、前年度に実施した米国・豪州での減損損失処理に伴う減価償却費等の低減が147億円、また前年度に米国の販売金融会社にて計上した販売金融債権売却損104億円の解消、その他リストラ効果などがあります。

営業外損益は246億円（前年度比261億円改善）となりました。

このうち、営業外費用は343億円（前年度比285億円減少）となりました。主な減少要因は、前年度に新株発行費として129億円を計上していたこと、また、持分法投資損益が145億円改善したことです。

経常損益は、178億円（前年度比1,614億円改善）となりました。

特別損益及び法人税等は、744億円となりました。

特別損益は、日本・米国・豪州の減損損失会計実施による損失計上451億円および構造改革損失計上148億円などを計上し、650億円となりました。日本の減損損失処理につきましては、中間決算時点で日本の減損会計実施による219億円の損失を計上しましたが、更に販売会社が保有する土地の時価評価下落分などを取り込み、通期で262億円を計上しました。また、販売回復が遅れている米国・豪州につきましては、前年度に合計844億円の減損損失処理を実施しましたが、当年度は189億円の追加減損損失処理を実施しました。構造改革損失につきましては、米国での委託生産に関する固定費前倒し処理を行なうなど将来の損失リスクに備えました。

これらの特別損失及び海外関連会社の法人税等を計上したことにより、当期損益は922億円（前年度比3,826億円改善）となり、平成17年11月10日中間決算時の公表値640億円を下回る結果となりましたが、個別事業の健全化を図り、平成18年度以降の「体質の強化・転換」に資するものと考えております。

当期純損失の計上により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当年度につきましても無配とさせていただきますたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

## セグメント情報

### 「事業の種類別セグメントの状況」

当年度の自動車事業の売上高は2兆809億円（前年度比0.2%減）となり、営業損益は61億円（前年度比982億円改善）となりました。

金融事業の売上高は392億円（前年度比2.5%減）となり、営業損益は104億円（前年度比315億円改善）となりました。

## （2）財政状態

当年度末の総資産は、新型車立ち上がりに伴いたな卸資産が増加しましたが、借入金返済などによる現預金の減少等により1兆5,576億円となり、前年度末と比較して317億円の減少となりました。有利子負債残高は、当社のタイ現地子会社での起債を行なうなど計画していた調達を実行しましたが、約定弁済の進捗などにより前年度末と比較して282億円減少し、4,478億円となりました。株主資本は、増資による資本増強を行ないましたが、当期損失により前年度末と比較して561億円減少し、2,687億円となりました。

当年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、当期純損失の改善などにより、544億円の収入（前年度比408億円の収入の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が有形固定資産の売却による収入を上回ったことにより、848億円の支出（前年度比506億円の支出の増加）となりました。



財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済による支出が、社債の発行および長期借入れによる収入を上回り、190億円の支出（前年度比1,525億円の減少）となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、2,481億円となり、期首残高に比べ468億円減少いたしました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	11.6	7.8	1.5	18.1	20.4	17.1	17.3
時価ベースの株主資本比率(%)	16.7	16.8	19.2	16.2	37.7	67.5	87.8
債務償還年数(年)	57.3	-	-	-	34.9	17.0	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.5	-	-	-	0.5	2.6	2.9

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 平成19年3月期の業績見通し

現時点における平成19年3月期の業績の見通しは以下の通りです。

	連結業績見通し	単独業績見通し
売上高	2兆2,300億円	1兆3,600億円
経常利益	210億円	100億円
当期純利益	80億円	350億円

### 【ご参考】連結販売台数（小売）計画

（千台）

地 域	平成19年3月期販売台数 計画	平成18年3月期販売台数 実績
日 本	302	257
北 米	181	156
欧 州	271	267
アジア・その他	654	664
合 計	1,408	1,344

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

#### 「三菱自動車再生計画」への三菱グループ各社の支援

三菱グループ各社、特に三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社および株式会社三菱東京 UFJ 銀行は、当社グループの財務及び経営面を強固に支援し、「三菱自動車再生計画」の実現のために重要な役割を果たしております。これらの企業の支援が打ち切られた場合、「三菱自動車再生計画」の実行と業績改善に困難をきたすこととなります。

#### ダイムラークライスラー・アーゲーとの関係

平成 12 年 3 月に当社はダイムラークライスラー・アーゲーと戦略的事業提携に関して包括的提携契約を結び、同社は同社子会社と合わせて当社普通株式の約 37%を保有しておりました。しかし、平成 16 年 4 月 23 日にダイムラークライスラー・アーゲーは当初の方針を変更して当社に対し追加資本を投入しないことを発表し、その後の三菱グループ各社等からの追加出資等の結果、同社の当社普通株式保有率は平成 17 年 3 月末時点で 12.89%まで低下しました。また、平成 17 年 11 月 11 日にダイムラークライスラー・アーゲーは、同社が保有するすべての当社株式 548,372,000 株を譲渡し、当社との資本関係はなくなりました。

平成 18 年 3 月 25 日にダイムラークライスラー・アーゲーは、当社の欧州生産拠点ネッドカーにおいて共同生産を行っていたスマート フォーフォーの生産中止の意向を発表しました。この発表を受け、当社は平成 18 年 3 月 30 日にダイムラークライスラー・アーゲーと本件に関する協議を開始することに合意し、本件は両社間で交渉を行っております。

#### 製造物責任訴訟及びその他の訴訟

当社に対しては、製造物責任訴訟、並びに他の訴訟が提起されております。

その他の訴訟には、いわゆる東京大気汚染公害訴訟（第 1 次～第 5 次訴訟）が、主に東京都 23 区内に居住または通勤する気管支喘息などの患者及びその遺族（原告総数は第 5 次訴訟までで合計 500 名超）により、国、東京都、首都高速道路公団及び当社を含むディーゼルメーカー 7 社に対して提起されております。請求内容は「一定基準値を上回る NO<sub>2</sub> 及び SPM（浮遊粒子状物質）を排出し大気を汚染してはならない」とする差止請求と各原告に対する損害賠償請求であり、損害請求額は第 5 次訴訟までで合計約 114 億円です。請求原因として原告は「大気汚染による健康被害は自動車の排出ガスが原因」としております。第 1 次訴訟については、平成 14 年 10 月に東京地裁にて判決がありメーカーは勝訴しましたが、国、東京都及び首都高速道路公団については原告 7 名へ合計約 8,000 万円の損害賠償を認容しました。差止請求は認めておりません。当該第 1 次訴訟は現在東京高裁にて審理中です。第 2 次～第 5 次訴訟は東京地裁にて審理中です。本件の帰趨は推定し難いもののメーカーが敗訴した場合または訴訟件数が大幅に増加した場合には今後の財務状況に影響を受ける可能性があります。

平成 14 年 1 月、当社のトラック・バス部門（三菱ふそうトラック・バス株式会社設立前）製造のトラックの前輪が外れ死傷事故を引き起こしました。この事故に関連し、現在 1 件の訴訟が係争中であり、これは平成 15 年 3 月に当社、運転手及びその使用者と国に対して製造物責任による賠償額 1 億 6,550 万円（懲罰的損害賠償請求を含む）を求め、被害者の母親から提起されたものです。平成 18 年 4

月 18 日、横浜地方裁判所にて懲罰的損害賠償請求は認めず、550 万円（及び金利）の損害賠償請求のみを認める判決が出されました。平成 18 年 4 月 21 日、当社は判決に従い 550 万円（及び金利）を支払いましたが、原告側は控訴しております。

平成 14 年 12 月、当社のベルギーの販売会社であるモーケンス・カー・ディビジョンが、当社及び当社のヨーロッパ子会社である三菱・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイに対し、販売店契約を一方的に解約したとして、153 百万ユーロの補償金を求める訴訟を提起しました。更に、同様に、モーケンス傘下のベルギーの販売店 6 社が合わせて 75 百万ユーロの、また独立系販売店 6 社が合わせて 2.2 百万ユーロの補償金を求める訴訟が提起されておりました。これらの訴訟に関連しては、平成 18 年 3 月 30 日和解契約を締結いたしました。なお、和解金は当年度決算へ織り込み済みです。

### リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより、販売インセンティブは販売促進に不可欠となっております。販売金融商品提供による販売インセンティブにつきましては、当社は過去の販売金融政策の反省を踏まえ、平成 17 年 7 月より米国大手金融機関メリルリンチ社との協業による新販売金融体制へ移行し、販売金融債権保有リスクの低減を図っておりますが、販売金融事業は、景気後退局面においては顧客の支払能力により影響を受ける可能性があります。

また、販売インセンティブは新車の価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の評価額を更に下げることになる可能性もあります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績が悪影響を受ける可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

### 普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、「三菱自動車再生計画」の一環として、平成 16 年 6 月、7 月、平成 17 年 3 月および平成 18 年 1 月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成 16 年 7 月発行の第 1～3 回 B 種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残る A 種、G 種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は 76.2%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米 19.6%、欧州 27.7%、アジアその他 28.9%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成 18 年 3 月末時点で 4,478 億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本および世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目 期 別	当年度末 (平成18年3月31日現在)	前年度末 (平成17年3月31日現在)	増 減
	金 額	金 額	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>			
<b>( 流 動 資 産 )</b>			
現金及び預金	259,045	307,474	48,429
受取手形及び売掛金	179,101	150,951	28,150
販売金融債権	39,278	24,476	14,802
有価証券	5,365	4,220	1,145
たな卸資産	257,946	233,353	24,593
短期貸付金	2,047	2,386	339
繰延税金資産	1,206	1,799	593
その他の	124,120	111,452	12,668
貸倒引当金	25,805	14,176	11,629
<b>( 固 定 資 産 )</b>			
有形固定資産	506,007	530,903	24,896
無形固定資産	25,836	32,107	6,271
長期販売金融債権	8,365	2,072	6,293
投資有価証券	74,126	71,867	2,259
長期貸付金	12,900	11,747	1,153
長期債権売却留保額	69,751	111,709	41,958
繰延税金資産	7,413	6,730	683
その他の	65,841	75,154	9,313
貸倒引当金	54,979	74,943	19,964
<b>資産合計</b>	<b>1,557,570</b>	<b>1,589,286</b>	<b>31,716</b>
<b>( 負 債 の 部 )</b>			
<b>( 流 動 負 債 )</b>			
支払手形及び買掛金	333,842	293,853	39,989
短期借入金	244,362	277,952	33,590
未払金及び未払費用	181,553	181,250	303
未払法人税等	7,371	3,157	4,214
製品保証引当金	49,589	49,859	270
その他の	50,441	51,264	823
<b>( 固 定 負 債 )</b>			
社債	57,640	40,941	16,699
長期借入金	145,749	157,078	11,329
繰延税金負債	18,251	17,357	894
退職給付引当金	102,787	99,295	3,492
役員退職慰労引当金	1,958	1,614	344
その他の	82,762	80,647	2,115
<b>負債合計</b>	<b>1,276,311</b>	<b>1,254,274</b>	<b>22,037</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>12,580</b>	<b>10,229</b>	<b>2,351</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>			
資本金	657,336	642,300	15,036
資本剰余金	432,648	417,612	15,036
利益剰余金	749,198	656,068	93,130
その他有価証券評価差額金	9,046	9,208	162
為替換算調整勘定	81,142	88,262	7,120
自己株式	12	8	4
<b>資本合計</b>	<b>268,678</b>	<b>324,782</b>	<b>56,104</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,557,570</b>	<b>1,589,286</b>	<b>31,716</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当年度 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	前年度 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
売上高	2,120,068	2,122,626	2,558	0.1
売上原価	1,700,524	1,808,110	107,586	6.0
割賦未実現利益調整前売上総利益	419,543	314,516	105,027	33.4
割賦未実現利益調整額	0	16	16	
売上総利益	419,544	314,532	105,012	33.4
販売費及び一般管理費	412,760	443,076	30,316	
営業利益又は営業損失( )	6,783	128,544	135,327	-
営業外収益	9,689	12,106	2,417	
(受取利息及び配当金)	( 5,105 )	( 7,920 )	( 2,815 )	
(その他の収益)	( 4,584 )	( 4,186 )	( 398 )	
営業外費用	34,253	62,735	28,482	
(支払利息)	( 19,580 )	( 25,601 )	( 6,021 )	
(その他の費用)	( 14,672 )	( 37,133 )	( 22,461 )	
経常利益又は経常損失( )	17,780	179,172	161,392	-
特別利益	9,153	8,111	1,042	
特別損失	74,119	289,845	215,726	
税金等調整前 当期純利益又は純損失( )	82,745	460,906	378,161	-
法人税、住民税及び事業税	7,909	19,761	11,852	
少数株主損益(損は )	1,511	5,882	7,393	
当期純利益又は純損失( )	92,166	474,785	382,619	-

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当年度 (平成17年4月1日 ~平成18年3月31日)	前年度 (平成16年4月1日 ~平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高	417,612	27,513	390,099
資本剰余金増加高 (新株発行)	15,035	390,099	375,064
( 15,035 )	( 390,099 )	( 375,064 )	
資本剰余金期末残高	432,648	417,612	15,036
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高	656,068	183,410	472,658
利益剰余金増加高 (新規持分法適用)	-	2,127	2,127
( - )	( 2,127 )	( 2,127 )	
利益剰余金減少高 (当期純損失) (豪州子会社新会計基準適用)	93,129	474,785	381,656
( 92,166 )	( 474,785 )	( 382,619 )	
( 962 )	( - )	( 962 )	
利益剰余金期末残高	749,198	656,068	93,130

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当年度 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	前年度 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益(純損失)		82,745	460,906	378,161
減価償却費		69,486	97,484	27,998
減損損失		45,084	84,376	39,292
連結調整勘定償却額		767	1,441	674
貸倒引当金の増減額(減少)		9,345	9,125	220
退職給付引当金の増減額(減少)		1,763	11,722	13,485
受取利息及び受取配当金		5,105	7,920	2,815
支払利息		19,580	25,601	6,021
為替差損益(差益)		227	2,007	2,234
持分法による投資損益(利益)		1,453	13,002	14,455
有形固定資産売却損益及び廃却損(売却益)		1,862	16,189	18,051
投資有価証券等の売却損益(売却益)		391	1,331	940
投資有価証券等評価損		335	446	111
株式譲渡契約に基づく損失補償		1,186	74,736	73,550
売上債権の増減額(増加)		19,550	39,597	59,147
たな卸資産の増減額(増加)		5,881	53,402	59,283
販売金融債権の増減額(増加)		15,790	126,116	110,326
債権売却留保額の増減額(増加)		16,853	49,660	32,807
仕入債務の増減額(減少)		30,210	57,396	87,606
その他		1,754	12,177	10,423
<b>小計</b>		<b>74,713</b>	<b>44,956</b>	<b>29,757</b>
利息及び配当金の受取額		6,444	12,578	6,134
利息の支払額		19,048	28,505	9,457
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額		5,000	10,700	5,700
法人税等の支払額		2,680	4,675	1,995
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>54,430</b>	<b>13,654</b>	<b>40,776</b>
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の増減額		3,045	18,920	21,965
投資有価証券の取得による支出		3,156	2,176	980
投資有価証券の売却による収入		2,990	9,477	6,487
有形固定資産の取得による支出		133,924	140,760	6,836
有形固定資産の売却による収入		45,839	111,788	65,949
短期貸付金の増減額		741	5,009	4,268
長期貸付けによる支出		2,017	444	1,573
長期貸付金の回収による収入		1,584	1,616	32
その他		86	203	117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>84,811</b>	<b>34,206</b>	<b>50,605</b>
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金及びコミューナル・ペーパーの増減額		48,192	425,649	377,457
長期借入れによる収入		21,957	116,277	94,320
長期借入金の返済による支出		40,471	278,919	238,448
社債の発行による収入		19,729	3,697	16,032
社債の償還による支出		1,596	49,147	47,551
株式の発行による収入		29,704	767,344	737,640
少数株主への配当金支払額		33	40	7
その他		53	5	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>18,955</b>	<b>133,556</b>	<b>152,511</b>
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>2,557</b>	<b>12</b>	<b>2,569</b>
<b>・現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>46,779</b>	<b>112,991</b>	<b>159,770</b>
<b>・現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>294,903</b>	<b>181,911</b>	<b>112,992</b>
<b>・連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		<b>54</b>	<b>-</b>	<b>54</b>
<b>・現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>248,069</b>	<b>294,903</b>	<b>46,834</b>



## 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度に215,424百万円、前連結会計年度に474,785百万円の当期純損失を計上し、また当連結会計年度においても92,166百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すると共に経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月に「聖域なきコストカット、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外における全ての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しており、当連結会計年度の当社営業利益は公表しておりました赤字額を大幅に圧縮し、連結営業利益につきましては当初計画より1年前倒して黒字となりました。一方、連結当期純利益につきましては、日本での減損損失処理に加え、販売の回復に時間を要している米国・豪州での追加減損損失処理の実施、及び構造改革損失処理等により公表値を下回りましたが、個別事業の健全化、平成18年度以降の「利益の出る体質への転換」に資するものと考えております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (連結の範囲に関する事項)

連結子会社数	98社
・国内連結子会社	47社
東京三菱自動車販売(株)、関東三菱自動車部品販売(株)、パジェロ製造(株) 他	
・海外連結子会社	51社
ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド 他	
異動状況	
・新規連結	4社
伊予三菱自動車販売(株) 他	
・連結除外	18社
河南三菱自動車販売(株) 他	

### (持分法の適用に関する事項)

持分法適用非連結子会社数	14社
エムエムシーイー・リテイール・エス・エー 他	
持分法適用関連会社数	24社
三菱オートクレジット・リース(株) 他	
異動状況	
・新規持分法適用	3社
コラート・オートモティブ・カンパニー・リミテッド 他	
・持分法適用除外	6社
伊予三菱自動車販売(株) 他	

## (会計処理基準に関する事項)

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
満期保有目的債券 ..... 償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法  
デリバティブ ..... 時価法(特例処理した金利スワップを除く)  
たな卸資産  
連結財務諸表提出会社  
及び国内連結子会社 ..... 主として先入先出法による原価法、または個別法による原価法  
在外連結子会社 ..... 主として個別法による低価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産  
連結財務諸表提出会社  
及び国内連結子会社 ..... 主として定率法、または定額法  
在外連結子会社 ..... 主として定額法  
無形固定資産  
連結財務諸表提出会社 ..... 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間  
及び国内連結子会社 ..... (5年)に基づく定額法。  
在外連結子会社 ..... 主として利用可能期間に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 ..... 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 製品保証引当金  
連結財務諸表提出会社 ..... 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。  
及び国内連結子会社 .....  
在外連結子会社 ..... 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。
- 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異は、退職給付に係る会計基準の適用初年度(平成12年度)において全額費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、当連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- 為替予約 ..... 繰延ヘッジ処理(予定取引に係るもの)  
金利スワップ ..... 繰延ヘッジ処理又は金融商品に係る会計基準に定める特例処理

### (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
繰延資産の処理方法 ..... 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。  
割賦販売利益の計上基準 ..... 一部の連結子会社では割賦基準を採用しております。  
連続納税制度の適用 ..... 連続納税制度を適用しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負われない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## 追加情報

### (従業員賞与に関する未払費用計上)

国内連結子会社の従業員に対する賞与について、当連結会計年度に支給対象期間に係る規程の改定が行われたことにより、当連結会計年度末に未払計上すべき費用はありません。なお、前連結会計年度末における従業員に対する賞与に関する未払費用計上額は5,021百万円であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は26,176百万円増加しております。

また、一部の在外連結子会社において減損損失を計上しておりますが、その所在国における会計基準に基づき従来から固定資産の減損会計を適用しているため、上記の影響額には含まれておりません。

## 表示方法の変更

### (連結キャッシュ・フロー計算書)

短期貸付金の純増減額は、前連結会計年度まで「貸付けによる支出」「貸付金の回収による収入」にそれぞれ長期貸付金によるものも含めて総額表示しておりましたが、貸付けと回収が一会計期間を通じて連続している場合も多いことから、当連結会計年度より「短期貸付金の増減額」「長期貸付けによる支出」「長期貸付金の回収による収入」と表示することいたしました。

なお、前連結会計年度における「短期貸付金の増減額」の金額は5,009百万円、「長期貸付けによる支出」の金額は444百万円、「長期貸付金の回収による収入」の金額は1,616百万円であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当年度末 (平成18年3月31日現在)		前年度末 (平成17年3月31日現在)	
有形固定資産の減価償却累計額	1,260,506 百万円	有形固定資産の減価償却累計額	1,314,608 百万円
担保に供している資産 (財団抵当除く)		担保に供している資産 (財団抵当除く)	
受取手形及び売掛金	14,129 百万円	受取手形及び売掛金	15,711 百万円
販売金融債権及び 長期販売金融債権	32,080 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	21,018 百万円
たな卸資産	55,956 百万円	たな卸資産	52,712 百万円
有形固定資産	202,879 百万円	有形固定資産	211,908 百万円
長期債権売却留保額	28,182 百万円	長期債権売却留保額	49,791 百万円
その他	56,767 百万円	その他	30,549 百万円
財団抵当に供している資産		財団抵当に供している資産	
有形固定資産	99,539 百万円	有形固定資産	104,468 百万円
担保付債務等		担保付債務等	
短期借入金及び長期借入金	296,692 百万円	短期借入金及び長期借入金	383,281 百万円
非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額		非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額	
投資有価証券	27,092 百万円	投資有価証券	27,286 百万円
固定資産の「その他」	9,302 百万円	固定資産の「その他」	8,248 百万円
保証債務等		保証債務等	
保証債務	5,274 百万円	保証債務	6,008 百万円
保証債務に準ずる債務	3,215 百万円	保証債務に準ずる債務	3,449 百万円
債権流動化による譲渡残高		債権流動化による譲渡残高	
受取手形・売掛金	12,359 百万円	受取手形・売掛金	7,913 百万円
販売金融債権	115,214 百万円	販売金融債権	240,317 百万円
固定資産の「無形固定資産」に含まれる 連結調整勘定	361 百万円	固定負債の「その他」に含まれる 連結調整勘定	714 百万円

(連結損益計算書関係)

当年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)		前年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	
特別利益の主な内訳		特別利益の主な内訳	
固定資産売却益	5,997 百万円	固定資産売却益	5,148 百万円
投資有価証券売却益	2,269 百万円	投資有価証券売却益	1,609 百万円
その他	886 百万円	その他	1,352 百万円
特別損失の主な内訳		特別損失の主な内訳	
減損損失	45,084 百万円	減損損失	84,376 百万円
構造改革損失	14,766 百万円	株式譲渡契約に基づく損失補償	74,736 百万円
固定資産処分損	4,135 百万円	構造改革損失	29,530 百万円
その他	10,132 百万円	たな卸資産評価損	28,043 百万円
		特別対策金	25,247 百万円
		固定資産処分損	21,338 百万円
		早期退職金	16,283 百万円
		その他	10,288 百万円
研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)		研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)	
	60,345 百万円		68,775 百万円
<p>当グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>			
場 所	用 途	種 類	減損損失
米国イリノイ州、豪州 アデレード州等 97件	生産及び 販売関連 資産	土地、 建物等	39,175 百万円
宮城県仙台市、奈良 県奈良市等 9件	貸与資産	土地、 建物等	2,563 百万円
東京都多摩市、北海 道河東郡等 31件	遊休資産	土地、 建物等	3,346 百万円
減損損失の内訳			
土地			20,665 百万円
建物			3,944 百万円
その他			20,474 百万円
		計	45,084 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)	前年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">259,045 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,331 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">5,355 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,069 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	259,045 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16,331 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,355 百万円	現金及び現金同等物	248,069 百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">307,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td> <td style="text-align: right;">4,220 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,903 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	307,474 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16,791 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,220 百万円	現金及び現金同等物	294,903 百万円
現金及び預金	259,045 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16,331 百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	5,355 百万円																
現金及び現金同等物	248,069 百万円																
現金及び預金	307,474 百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	16,791 百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,220 百万円																
現金及び現金同等物	294,903 百万円																

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当年度	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,884	39,183	2,120,068	-	2,120,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(1)	-	(1)	1	-
計	2,080,883	39,183	2,120,067	1	2,120,068
営業費用	2,087,026	28,764	2,115,791	(2,506)	2,113,284
営業利益(又は営業損失)	(6,142)	10,418	4,276	2,507	6,783
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,453,123	127,607	1,580,731	(23,161)	1,557,570
減価償却費	60,944	8,541	69,486	-	69,486
減損損失	45,084	-	45,084	-	45,084
資本的支出	119,460	8,904	128,365	-	128,365

(単位:百万円)

前年度	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,086,907	35,718	2,122,626	-	2,122,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(854)	4,474	3,619	(3,619)	-
計	2,086,053	40,193	2,126,246	(3,619)	2,122,626
営業費用	2,190,358	61,259	2,251,618	(447)	2,251,170
営業利益(又は営業損失)	(104,305)	(21,066)	(125,371)	(3,172)	(128,544)
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,601,183	273,412	1,874,595	(285,309)	1,589,286
減価償却費	75,258	22,226	97,484	-	97,484
資本的支出	128,592	16,061	144,653	-	144,653

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車……乗用車等

(2) 金融……販売金融等

(訂正済)

## (2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	876,752	388,466	583,122	106,535	165,191	2,120,068	-	2,120,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	475,429	12,763	14,463	121,963	1,055	625,675	(625,675)	-
計	1,352,182	401,229	597,585	228,498	166,247	2,745,744	(625,675)	2,120,068
営業費用	1,363,040	405,120	588,296	213,278	171,279	2,741,015	(627,730)	2,113,284
営業利益(又は営業損失)	(10,857)	(3,891)	9,288	15,220	(5,031)	4,728	2,054	6,783
資産	1,130,673	315,155	198,625	164,609	73,948	1,883,011	(325,441)	1,557,570

(単位:百万円)

前年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	791,620	422,294	664,546	89,079	155,085	2,122,626	-	2,122,626
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	466,655	13,017	5,672	109,474	5,591	600,411	(600,411)	-
計	1,258,275	435,311	670,218	198,554	160,677	2,723,037	(600,411)	2,122,626
営業費用	1,331,837	509,568	670,411	176,952	172,126	2,860,894	(609,724)	2,251,170
営業利益(又は営業損失)	(73,561)	(74,256)	(192)	21,602	(11,448)	(137,857)	9,313	(128,544)
資産	1,188,913	309,933	194,170	101,681	74,898	1,869,598	(280,312)	1,589,286

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、プエルトリコ

(2)欧州……オランダ

(3)アジア……タイ、フィリピン

(4)その他……オーストラリア、ニュージーランド、U.A.E.

## (3) 海外売上高

(単位:百万円)

当年度	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	415,614	586,167	235,775	378,357	1,615,914
連結売上高					2,120,068
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.6%	27.7%	11.1%	17.8%	76.2%

(単位:百万円)

前年度	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	441,441	667,778	258,331	342,184	1,709,736
連結売上高					2,122,626
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	31.4%	12.2%	16.1%	80.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、プエルトリコ

(2)欧州……オランダ、イタリア、ドイツ

(3)アジア……タイ、マレーシア、台湾

(4)その他……オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



下記記載の注記事項についてはEDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

- ・リース情報
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者との取引

### **(重要な偶発事象)**

平成18年3月30日 当社は、ダイムラークライスラー・アーゲーとの間で、当社連結子会社であるネザーランズ・カー・ピー・ブイにおけるスマート・フォーフォーの生産中止に関する協議を開始することに合意しました。  
現在、ダイムラークライスラー・アーゲーと協議中であり、本協議結果による損益影響額は明らかではありません。